

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	兵機海運株式会社
【英訳名】	HYOKI KAIUN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大東 洋治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【電話番号】	(078)940 - 2351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田中 康博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【電話番号】	(078)940 - 2351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田中 康博
【縦覧に供する場所】	兵機海運株式会社 大阪支店 （大阪市住之江区南港中6丁目3番44号） 兵機海運株式会社 東京支店 （東京都中央区京橋2丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	6,879	6,973	13,987
経常利益 (百万円)	49	109	150
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	62	30	63
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	189	93	42
純資産額 (百万円)	1,822	1,733	1,675
総資産額 (百万円)	13,143	12,652	12,695
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	5.25	2.59	5.34
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.86	13.70	13.19
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52	267	579
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	344	26	1,352
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,380	119	1,020
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,528	1,970	1,793

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.49	2.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第71期第2四半期連結累計期間及び第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による駆け込み需要からの反動や個人消費の停滞感、更には円安進行による輸入コスト増加など、景況回復の足取りに重さを感じさせるものがありました。一方では、安定した企業の収益性を背景とした設備投資が高い伸びを示すとともに、雇用情勢も人手不足の傾向が強まり、緩やかな景気回復の中で推移いたしました。

このような状況下におきまして、「安全・迅速・信頼」をモットーに積極的な事業展開をまいりました結果、当社グループの事業別業績は次のとおりとなりました。

内航事業では、建設現場の人手不足による資材流通の停滞感が輸送業界に波及したことや、燃料費の高値が続いたことから、厳しい環境下で推移いたしました。そのなかで、予てより計画しておりました老朽船の新船代替えを積極的に押し進めたことで、傭船収支の大幅な改善を図ることができました。その結果、売上高3,162百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益148百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

外航事業では、前年度第2四半期に比べ長門海運株式会社を子会社化し、日台間航路等業容の拡大を図るとともに、新たな傭船貸出契約の締結で収益性の改善を目指しました。また、従来より進めておりました日露間航路は順調に推移しました。その結果、売上高678百万円（前年同期比31.6%増）、営業損失51百万円（前年同期は142百万円の営業損失）となりました。

港運事業では、円安を背景に輸出取扱いについては増加基調で推移したものの、消費増税の影響や円安進行が個人消費や輸入雑貨の取扱いに影を落としました。また、国内物流コストにあっても高騰した燃料価格の運賃転嫁が進まず、国内輸送事業の経営環境は決して良くない状況で推移いたしました。結果といたしまして、鉱工業品の取扱量に厳しさが見られ、コスト面では国内物流経費や管理経費の増加もあり、売上高2,517百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益47百万円（前年同期比47.6%減）と大幅な減益となりました。

倉庫事業では、神戸物流センターと摩耶倉庫との相乗効果により、取扱量と売上高で着実な業績向上が見られたものの、鋼材の需給関係が緩んだことで姫路倉庫の稼働が低下いたしました。更には円安傾向を背景とした輸入取扱いで国内物流費の削減要請もあり、輸入品を太宗貨物とする大阪物流センターでは特に厳しい状況で推移いたしました。その結果、売上高も613百万円（前年同期比5.6%増）と増収になりましたが、一方では、国内物流費のコストアップと管理経費の増加を賄いきれず、営業損失9百万円（前年同期は6百万円の営業損失）と減益となりました。

これらの結果、グループ全体の取扱量は2,035千トン（前年同期比5.0%減）で、売上高6,973百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益135百万円（前年同期比81.1%増）、経常利益109百万円（前年同期比119.7%増）、船舶所有子会社にて船舶管理契約解除金等29百万円など、特別損失に30百万円を計上したことから、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は30百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し1,970百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は267百万円（前年第2四半期連結累計期間は52百万円の使用）となりました。これは、減価償却費203百万円、売上債権の減少80百万円等に対して、仕入債務の減少56百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は26百万円（前年第2四半期連結累計期間は344百万円の使用）となりました。これは、長期貸付金の回収による収入97百万円等に対して、有形固定資産の取得による支出80百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は119百万円（前年第2四半期連結累計期間は1,380百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出827百万円、短期借入金の純減額150百万円等に対して、長期借入れによる収入900百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,240,000	12,240,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	12,240,000	12,240,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株 式 総数残 高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,240	-	612	-	33

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	1,170	9.56
桧垣 千寿子	愛媛県新居浜市	583	4.76
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	580	4.74
ふたば会	神戸市中央区港島3丁目6番地1	536	4.38
加藤 清行	愛媛県新居浜市	505	4.13
永田 光春	愛媛県新居浜市	460	3.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	402	3.28
兵機海運(株)従業員持株会	神戸市中央区港島3丁目6番地1	319	2.61
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	2.45
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目	150	1.23
計		5,005	40.90

- (注) 1. 上記以外に自己株式を366千株保有しております。  
 2. ふたば会は当社の取引先で構成される持株会であります。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,700,000	11,700	
単元未満株式	普通株式 58,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,240,000		
総株主の議決権		11,700	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兵機海運株式会社	神戸市中央区港島 3丁目6番地1	366,000	-	366,000	2.99
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209番地の2	116,000	-	116,000	0.95
計		482,000	-	482,000	3.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	港運・倉庫事業担当 本社営業部長 兼 倉庫部長 AEO総括管理責任者	常務取締役	港運・倉庫事業担当 本社営業部長 兼 倉庫部長	大石 修	平成26年7月1日
取締役	AEO推進室長	取締役	姫路支店 YS事業部統括部長	松本 利晴	平成26年7月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,793	1,970
受取手形及び売掛金	1,717	1,637
原材料及び貯蔵品	79	75
前払費用	37	65
その他	377	263
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	3,990	3,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,593	4,599
減価償却累計額	1,818	1,895
建物及び建物付属設備(純額)	2,774	2,703
船舶	4,024	4,115
減価償却累計額	<sup>1</sup> 1,644	<sup>1</sup> 1,750
船舶(純額)	2,379	2,364
土地	1,533	1,533
建設仮勘定	36	-
その他	491	493
減価償却累計額	347	362
その他(純額)	144	131
有形固定資産合計	6,868	6,732
無形固定資産		
その他	151	148
無形固定資産合計	151	148
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128	1,230
その他	564	553
貸倒引当金	8	11
投資その他の資産合計	1,684	1,773
固定資産合計	8,704	8,654
資産合計	12,695	12,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,308	1,252
短期借入金	4,337	4,372
未払法人税等	16	49
賞与引当金	3	3
その他	109	135
流動負債合計	5,775	5,813
固定負債		
長期借入金	4,609	4,496
債務保証損失引当金	65	65
船舶修繕引当金	143	103
退職給付に係る負債	283	301
その他	142	139
固定負債合計	5,244	5,106
負債合計	11,020	10,919
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	939	934
自己株式	92	92
株主資本合計	1,492	1,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	307
繰延ヘッジ損益	65	62
その他の包括利益累計額合計	182	245
純資産合計	1,675	1,733
負債純資産合計	12,695	12,652

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,879	6,973
売上原価	6,053	6,015
売上総利益	825	958
販売費及び一般管理費	750	822
営業利益	74	135
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	10	12
持分法による投資利益	10	4
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	11	9
営業外収益合計	38	33
営業外費用		
支払利息	60	54
その他	1	4
営業外費用合計	62	59
経常利益	49	109
特別利益		
負ののれん発生益	86	-
その他	12	-
特別利益合計	98	-
特別損失		
固定資産売却損	69	-
船舶管理契約解約金等	-	29
その他	0	1
特別損失合計	69	30
税金等調整前四半期純利益	78	78
法人税等	16	48
少数株主損益調整前四半期純利益	62	30
少数株主利益	-	-
四半期純利益	62	30

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	58
繰延ヘッジ損益	13	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	127	62
四半期包括利益	189	93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189	93
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	78	78
減価償却費	223	203
負ののれん発生益	86	-
為替差損益(は益)	0	2
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	69	0
持分法による投資損益(は益)	10	4
受取利息及び受取配当金	15	18
支払利息	60	54
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	17
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	55	-
修繕引当金の増減額(は減少)	8	40
売上債権の増減額(は増加)	37	80
仕入債務の増減額(は減少)	50	56
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	256	15
その他	103	12
小計	4	341
利息及び配当金の受取額	17	20
利息の支払額	62	52
法人税等の支払額	2	14
その他	-	26
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52</b>	<b>267</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	3	5
有形固定資産の取得による支出	471	80
有形固定資産の売却による収入	141	77
短期貸付金の増減額(は増加)	8	1
長期貸付けによる支出	-	64
長期貸付金の回収による収入	31	97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	51	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>344</b>	<b>26</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	150
長期借入れによる収入	1,876	900
長期借入金の返済による支出	665	827
リース債務の返済による支出	6	6
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	23	35
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,380</b>	<b>119</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	983	177
現金及び現金同等物の期首残高	1,545	1,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,528	1,970

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループが保有する有形固定資産の船舶のうち外航船は、従来、耐用年数を15年として減価償却を行ってまいりましたが、使用実績が蓄積され、長期間の使用が見込めることが判明したため、第1四半期連結会計期間において使用実績に基づき耐用年数を20年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 保証債務

他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
英幸海運(有)	192百万円	英幸海運(有)	493百万円
誠進海運(有)	72	誠進海運(有)	72
幸盛海運(株)	67	幸盛海運(株)	67
小計	332	小計	633
債務保証損失引当額	65	債務保証損失引当額	65
計	267	計	568

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	426百万円	475百万円
退職給付費用	14	16

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,528百万円	1,970百万円
現金及び現金同等物	2,528	1,970

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	23	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	35	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,761	3,113	6,874	4	6,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,761	3,113	6,874	4	6,879
セグメント利益又は損失( )	8	83	74	0	74

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	74
「その他」の区分の利益	0
四半期連結損益計算書の営業利益	74

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「港運・倉庫事業」セグメントにおいて、株式会社シンパの株式を取得したことにより86百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、報告セグメントごとのセグメント利益又はセグメント損失( )には、負ののれん発生益は含まれておりません。



当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,841	3,131	6,973	0	6,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,841	3,131	6,973	0	6,973
セグメント利益	96	37	134	0	135

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 （差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	134
「その他」の区分の利益	0
四半期連結損益計算書の営業利益	135

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（耐用年数の変更）

「会計上の見積りの変更」に記載の通り、当社グループが保有する有形固定資産の船舶のうち外航船は、従来、耐用年数を15年として減価償却を行ってまいりましたが、使用実績が蓄積され、長期間の使用が見込めることが判明したため、第1四半期連結会計期間において使用実績に基づき耐用年数を20年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「海運事業」にてセグメント利益が27百万円増加しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円25銭	2円59銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	62	30
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	62	30
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,836	11,835

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年10月1日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である長門海運株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社グループの主要業務である外航海運事業において、経営資源の集中と運営の効率化を更に高めることを目的とするものです。

2. 合併の要旨

合併の日程

合併決議取締役会 平成26年10月1日

合併契約締結日 平成26年10月1日

合併予定日(効力発生日) 平成27年1月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、長門海運株式会社においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約に関して株主総会による承認を得ずに行います。

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、長門海運株式会社は解散いたします。

合併に係る割当ての内容

長門海運株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する扱い

該当事項はありません。

3. 吸収合併消滅会社の概要(平成26年9月30日現在)

名称	長門海運株式会社
本店所在地	大阪市北区堂山町3番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役 大東 洋治
事業内容	海上運送事業
資本金	10百万円
純資産	31百万円
総資産	92百万円

4. 合併後の状況

当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

### あけぼの監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三瓶 勝一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東本 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兵機海運株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。